

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

— ウォロ、毎月2000部を全国へ“発信”。新刊4点を発刊。書籍の利用総数は4,435冊。

市民活動総合情報誌『ウォロ』は、中間支援組織が発行するオピニオン誌として課題の発見や提言に努め、その課題にいかにかかわる必要があるのかといった視点から編集・発行している。

出版部門では『歴史をつくった市民たち ～語り下ろし市民活動』、『ボランティアコーディネーター白書 2014 年版』、『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』、『福祉小六法2014』の4冊を新たに発刊。当協会の発行図書は全国の市民活動関係者などに活用されている。2013 年度は、約 491 万円の売り上げと約 128 万円の印税収入があった。

1. 市民活動総合情報誌『ウォロ』の発行

(1) 発行部数【毎月 2,000部】

市民活動関係者や社会福祉協議会、自治体、ボランティアセンター、NPO、研究者、企業の社会貢献部署、大学などの研究機関などを中心に全国の読者に発信した。なお、発行費用の一部に大阪府共同募金会の配分金を活用している。年間購読料 5,000円（送料込）。

(2) 内 容

多くの連載コーナーがあるが、特集とV時評のみ報告する。

<特集>

4月号	「つなぐ」から「つむぐ」へ 3年目を迎えた東日本大震災 学生ボランティアの「今」
5月号	特別対談 岡本榮一×鷺田清一
6月号	記憶の場の創出へ 東北発文化・芸術系市民アクション
7・8月号	いま「活動をやめたい」と悩んでいるあなたへ 先輩たちが送る〈お悩み相談〉一問一答
9月号	自民党『日本国憲法改正草案』を読む。
10・11月号	赤い羽根共同募金 改革をリードする地域の底力
12月号	公益法人制度改革の現在 非営利セクターの課題と展望
1月号	長年活動してきたボランティアが認知症に…… その実情と私たちへの課題
2月号	「どうせ分かってもらえない」になる前に 当事者による広域避難支援が見つめるもの
3月号	温故知新! 市民活動の歴史から未来を思考する『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』からみえるもの



<V時評(論説欄)>

4月号	今こそ、活動支援金を!
5月号	市民活動が創り出す「関係資本」の充実を ー未来思考した「CANVAS谷町」が目指すもの
6月号	沖縄、歴史認識……「共感」をベースに
7・8月号	災害対策2法を読む ー基本法改正と復興法成立
9月号	「障害者差別解消法」を実効あるものに
10・11月号	NPOが「ブラック団体」と言われないために
12月号	特定秘密保護法ー恣意的運用の悪夢
1月号	自分で考え、積み上げていく 「NPOの信頼性向上」のために必要な視点
2月号	「震災を伝える」とは
3月号	生活困窮者に寄り添える 住民・地域づくりを

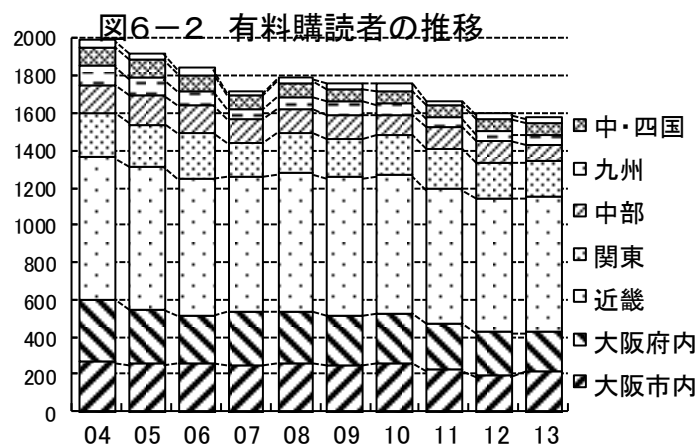
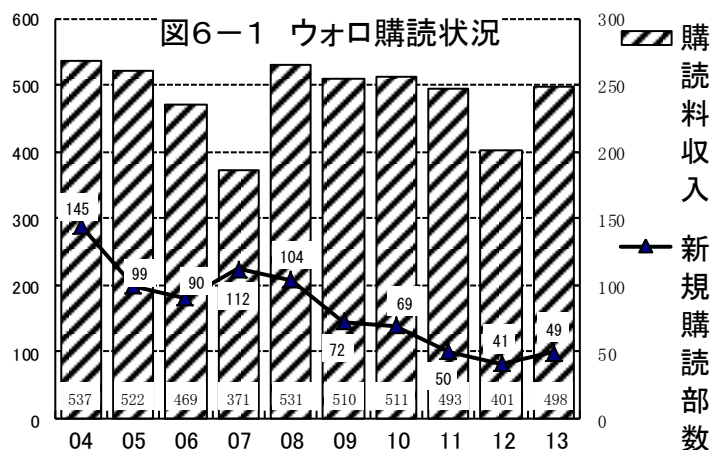
<2013 年度に力点を置いたこと>

2014 年度からのウォロ隔月化にむけて、毎月の定例会議、および夏と冬の拡大会議とは別に、臨時の拡大会議を3回開催し、ウォロのコンセプトの確認、読者層の分析などから、新コーナー企画、休止コーナーの検討、新しいウォロでもさらに注力する特集のありようなどについて、議論を重ねた。

(3) 購読者数

2013 年度末の有料購読部数は1,578件（対昨年度18件減）であった。内訳は会員1,042件（同5件減 ※

パートナー登録団体(121団体)を含む)、非会員536件(同13件減)。13年度の新規購読部数は49件(同8件増)。内訳は会員21件(同4件増)、非会員28件(同4件増)。購読者は、図6-2のように全国に広がっている。購読料収入は498万円である(対前年度97万円増)。



2. 他の情報提供事業

(1) ボランティア・市民活動ライブラリー

市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録し、市民活動の研究基盤となることを目的に「ボランティア・市民活動ライブラリー」を運営。資料約4,000冊、雑誌約30タイトル2,000冊を所蔵。2013年度は体制の厳しさを鑑み、ライブラリーの開架など、最低限の活動に留めた。2014年度から再開の予定。

また、創設以来、市民活動関係の新聞記事の切り抜きを続けてきたが、省スペース化を図るため、デジタル化を開始した。のべデータ数:5,159点〔朝日(2215)、毎日(945)、読売(833)、産経(578)、日経(294)、その他(294)〕(2014年3月31日現在)

(2) 「ホームページ」の運用 (<http://www.osakavol.org/>)

ホームページ「ぼらやねん(Volajanen)」では、様々な情報を発信している。2013年度アクセス件数は124,979件(月平均10,415件)。昨年度よりも、約10,000件アクセスが伸びている。「ボランティアスタイル」のアクセス数が多く(36,456件)、ウェブサイトによる情報発信とボランティアスタイルの活発な活動がリンクしている。

(3) ツイッター(Twitter)の運用 (<https://twitter.com/osakavol>)

2013年度は、新拠点・市民活動スクエア「CANVAS谷町」のオープニングイベントのツイートのみでほぼ使わなかった。ツイート488/フォロワー1,080

(4) 【新規】フェイスブック(Facebook)の運用

2013年度は投稿数94(前年度比42増)、「合計いいね!」856(前年度比576増)、「合計リーチ数(ページの投稿を見た人数)」147,240(前年度比116,378増)と、利用が大幅に増加。定期的な情報発信方法として定着してきた。最高リーチ数の記事と数値は、「オープニングイベント『まるごとキャンバス』無事終了しました」(リーチ数913人、2013年4月12日投稿)だった。

(5) 映像製作および発信

2007年度から映像による協会事業の記録、発信を行っている。2013年度は4月12～13日のCANVAS谷町オープニングイベントでの中継、イベントで上映するCANVAS谷町を紹介するプロモーション映像を制作。

(6) 「英語情報発信強化チーム(Eボラ)」の取り組み

Eボラは、1)協会の情報を英訳する、2)日本の市民活動の現状を英語で発信することを通じて人や団体をつなぎ、互いに高め合うことを目的に活動した。

1. 「2012年度事業報告」及び「2013年度事業計画」の英訳
2. ボランティア・リテンションに関する英語文献の翻訳(協会内の参考資料として活用予定)

文献: Steve McCurley and Rick Lynch, A Guide to Retention Volunteers Keeping, 2005



3. 書籍の発刊と発行経費の回収

(1) 新規/改版の発行図書

① 新規発行

- A. 『歴史をつくった市民たち ～語り下りし市民活動』の発行
 - ・A5判、248頁。2014年3月15日、1,000部発行。
 - ※2012年3月発行予定だったが、遅れたため再掲。
- B. 『ボランティアコーディネーター白書 2014年版』の発行
 - ・日本ボランティアコーディネーター協会編、A4判、87頁。
 - 2014年2月22日、800部発行。
 - ・「特集：東日本大震災以降の災害ボランティアコーディネーション」
- C. 『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』の発行
 - ・大阪ボランティア協会ボランティアリズム研究所編、B5判、747頁。
 - 2014年2月28日、1,000部発行。
- D. 『福祉小六法 2014』の編集
 - ・B6判、830頁。2014年2月5日、中央法規出版より発行。
 - ・社会福祉および市民活動に関する基本的な法令をコンパクトにまとめる。生活困窮者自立支援法など最新の法令を収録。



(2) 書籍の普及と発行経費の回収

出版活動の財政的自立をめざし、各書籍は実費で頒布。2013年度は4,435冊(前年度比559冊増)の利用があり、約619万円(同46万円増)分の発行経費を回収。うち、売り上げは491万円(同26万円増)。教科書採用が増え、大学・教育機関の売り上げが昨年度に比べ141%増加した。なお、書籍分類別売上(図6-6)で、これまで分類項目「活動研究など」は、実態に即して「一般図書」と変更した。

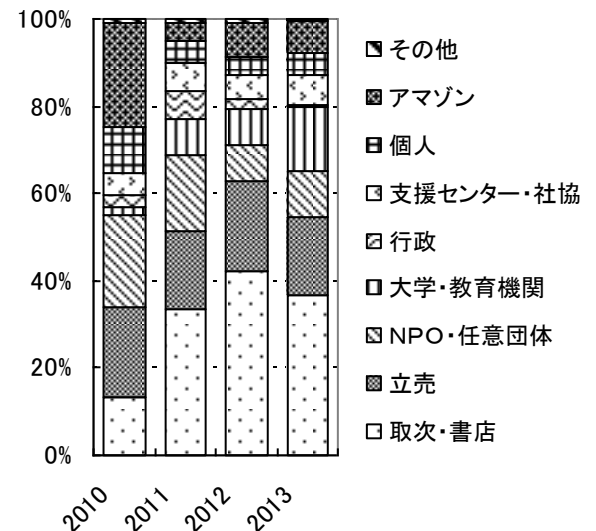
① 販売好調図書の増刷

『学生のためのボランティア論』2,000部、2013年12月15日

② 協会編集書籍からの印税収入

『福祉小六法 2014』、および『福祉小六法 2013』の売上好調により、128万円(前年比20万円増)の印税収入を得た。

図6-7 購入者属性



(3) 出版委員会活動の終了

事業総点検に基づき、定期自主発行(単発の記念本等は除く)を終了し、今後は原則として他社発行をめざすことにした。また、それにともない、常時の企画会議は不要となるため、出版委員会は解散した。今後は、企画ごとに常任運営委員会で審議することとした。出版委員：小笠原、加藤、牧口、百瀬、山縣、八巻、早瀬、水谷、永井、岡村

図6-5 出版物の出荷地域

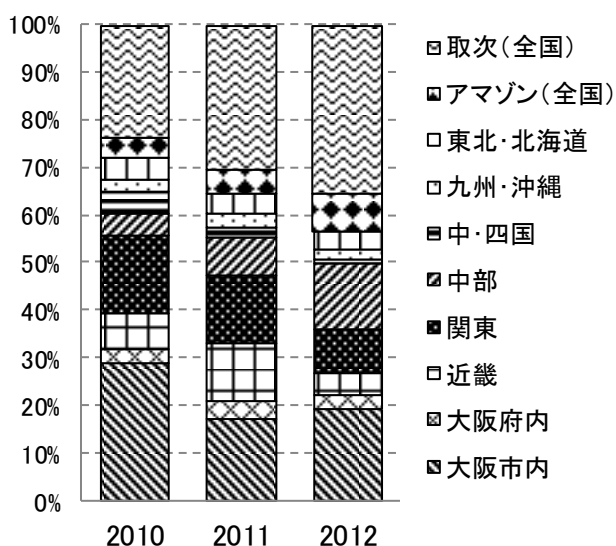
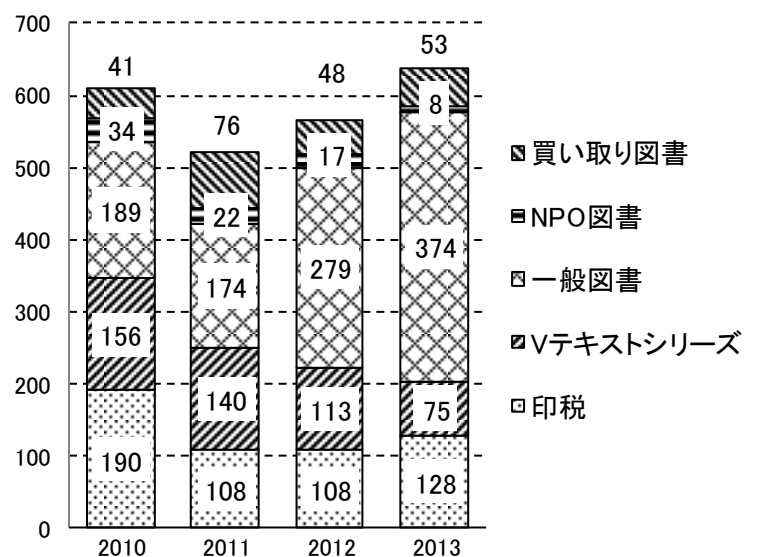


図6-6 書籍分類別売上金額



(4) 広報誌・研究誌等への寄稿 (常務理事・事務局員分のみ)

13 年度も広報誌・研究誌などへの寄稿を行った。

- ・『ノンプロフィットレビュー』Vol.13-2「書評 『中国の市民社会～動き出す草の根のNGO』(早瀬)、2014 年
- ・環境市民マガジン『流れを変える』2014 春号 (Vol. 3)「団体紹介『ボランティアな社会を創る市民活動支援センターとして』(永井)、2014 年 2 月

4. 市民シンクタンク事業

市民活動を進めるための調査研究事業にも積極的に取り組んでいる。このうち、自治体と市民活動の協働推進施策づくりを第 3 章で、企業からの受託事業を第 5 章で報告したが、その他、以下のような研究事業に取り組んだ。

(1) 「ボランタリズム研究所」事業

①研究活動

(1) 『ボランタリズム研究』2号発行記念シンポジウムを開催。

日時：2013 年 4 月 13 日 ・会場：市民活動スクエア「CANVAS 谷町」 ・参加：29 名

(2) 『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』の執筆・編集・発行。

(3) 「市民セクターの次の 10 年を考える研究会」を開催。

会場は、すべて市民活動スクエア「CANVAS 谷町」。

(第 1 回) タイトル：「市民セクターの次なる 10 年～ドロッカー・未来の提言を題材に、市民活動の推進の今後のあり方を考える～」(全国民間ボランティア市民活動推進者企画戦略会議と共催)

・日時：2013 年 6 月 13 日 (木) ・講師：田中弥生さん (日本 NPO 学会会長) ・参加者数：42 名

(第 2 回) タイトル：「中国を通して日本の市民社会を考える」

・日時：2013 年 9 月 29 日 (日)

・講師：李妍焱さん (駒澤大学教授) ・参加者数：27 名

(第 3 回) タイトル：「非営利セクターの課題と展望—公益の認定の経験から」

・日時：2013 年 11 月 2 日 (土)

・講師：出口 正之さん (国立民族学博物館教授) ・参加者数：26 名

(第 4 回) タイトル：「市民セクターができること」

・日時：2014 年 1 月 18 日 (土) ・講師：湯浅 誠さん (社会活動家) ・参加者数：37 名

(第 5 回) タイトル：「サードセクターの再構築と経営力向上の課題」

・日時：2014 年 2 月 15 日 (土) ・講師：後 房雄さん (名古屋大学教授) ・参加者数：14 名



第 4 回「市民セクターができること」の様子

(2) 宗教団体の社会貢献活動の推進について助言・公募助成事業事務受託 (真如苑)

宗教法人 真如苑が社会貢献活動への助言を得るために組織した「アドバイザー委員会」の事務局業務を受託。2006 年度から始まった多摩地区市民活動団体向け公募助成事業および 2007 年度から始まった児童福祉施設助成事業、さらに 10 年度からは「自立援助ホーム支援助成事業」の助成事業事務を受託した。同事業において助成団体間の交流と情報交換を目的に「市民活動公募助成フォーラム (助成団体交流会)」の企画と開催をサポートした。また、担当部署の若手職員の研鑽を兼ね、「新・社会貢献活動の手引き」研究会を運営した。

5. 学会発表と研究会・審議会などへの参画

(1) 審議会、研究会、学会理事などへの参画

上記の他、2013 年度に理事長、顧問、常務理事および事務局員が参画した審議会、研究会、助成審査委員、および役員を務める学会などは以下のとおりである。

行政区名	会議名	氏名
国	内閣府共助社会づくり懇談会	水谷 (新規)
	内閣府防災ボランティア活動検討会	岡村 (継続)
	新しい公共支援事業運営委員会	早瀬 (継続)
大阪府	高齢者保健福祉計画推進委員会	水谷 (継続)
	障がい者施策推進協議会	水谷 (継続)

	地域福祉支援計画推進審議会	水谷 (継続)
	社会教育委員会	岡村 (継続)
大阪市	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会/同生活福祉部会	早瀬 (継続)
	地域包括支援センター運営協議会/同評価部会	早瀬 (継続)
	市民活動推進審議会/同ワーキング部会	早瀬 (継続)
	市民交流センター指定管理者選定委員会	早瀬 (継続)
	運営方針評価有識者会議	水谷 (継続)
	人権施策推進審議会	水谷 (新規)
	大阪市市民活動推進事業運営会議 (団体登録、助成金交付について意見聴取含む)	永井 (継続)
堺市	マスタープラン推進検討懇話会	早瀬 (継続)
吹田市	市民自治推進委員会	岡村 (新規)
箕面市	非営利公益市民活動促進委員会 (2013年10月21日で任期満了)	永井 (継続)
豊中市	千里文化センター市民運営会議	永井 (継続)
	国際交流センター指定管理者選定評価委員会	永井 (新規)
和泉市	市民活動支援制度判定会	水谷 (継続)
社協	大阪府社協ボランティアセンター運営委員会	水谷 (継続)
	大阪市社協ボランティアセンター運営委員会	水谷 (継続)
中央共募	災害ボランティア・NPO活動サポート募金運営委員会/同審査準備小委員会	早瀬 (継続)
	新たな募金手法 (ファンドレイジング) の開発に向けた改革モデル事業パートナー	永井 (継続)
岩手県共募	新たな募金手法の開発に向けた改革モデル事業「赤い羽根 3.11 いわて沿岸地域応援募金」プロジェクト会議委員	永井 (新規)
和歌山県共募	新宮市における共同募金改革モデル事業実行委員会	永井 (新規)

助成等の選考委員

国関係	社会福祉・医療事業団 助成事業審査・評価委員会	早瀬 (継続)
大阪府	社会福祉基金運営委員会	水谷 (新規)
大阪市	民間活力導入プロジェクト審査委員会	水谷 (継続)
	鶴見区制40周年記念音楽祭及び鶴見緑地をフィールドとした音楽系イベントの企画運営業務委託選定委員会選定委員	永井 (新規)
箕面市	みのお市民活動センター・みのお市民活動支援金 (夢の実支援金) 交付検討会議委員	永井 (継続)
民間系	真如苑 市民活動公募助成、自立援助ホーム支援助成	早瀬 (継続)
	朝日新聞厚生文化事業団 高齢者への暴力防止プロジェクト助成	早瀬 (継続)
	大同生命厚生事業団 サラリーマン (ウーマン) ボランティア活動助成	早瀬 (継続)
	住友生命健康財団・コミュニティスポーツ推進助成プログラム	水谷 (継続)
	積水ハウスマッチングプログラム事業・理事会	水谷 (継続)
	京都地域創造基金助成褒賞選考委員会	水谷 (継続)
	平和堂財団・環境保全活動助成事業夏原グラント選考委員会	永井 (継続)

学会役員等

	日本地域福祉学会・会長	牧里 (継続)
	日本キリスト教社会福祉学会・会長	岡本 (継続)
	日本社会福祉学会・理事	牧里 (継続)
	日本福祉教育・ボランティア学習学会・理事	早瀬 (継続)
	日本NPO学会・理事	早瀬 (継続)